

防災・救援首都に

国土強靱化地域計画づくりで本市は本州日本海側で唯一選定されました。地域計画づくりは既に年度末に終了しましたが、足元の安心安全度を上げながら、太平洋側が広範

困に被災した場合の救援センターとなる「防災・救援首都」の実態づくりはこれからが本番です。日本海軸の早期整備を訴えると共に、太平洋側にあまりにも偏った機能の分散・再配置を強く求めています。

新潟の魅力度を国内外に発信

今年が本市が、日中韓の関係改善を文化交流から前進させる「東アジア文化都市」として活動する年です。オープニングイベントは良い形で開催できましたし、東アジア文化都市の冠の下で開催する春の「ラ・フォル・ジュルネ」や夏の「水と土の芸術祭」などをしっかりと成功させていきます。特にメイン事業となる「水と土の芸術祭」は4つの潟がメインステージになります。水と土の象徴でもある潟を魅力ある空間として整備し、国内外から大勢の方に来ていただくよう、食文化や地域文化に磨きを掛けていきます。

その延長線上にユネスコ食文化創造都市の指定があると思っています。今年がラストチャレンジのつもりで新潟の食の魅力を申請書に書き込んでいきます。定住人口を増やすことが極めて難しい時代、交流人口の増加はますます大きな意味を持ちます。新潟の魅力度アップと情報発信は一層重要になってきました。

地域それぞれのまちなか活性化も大きな課題です。旧大和新潟店の再開発を軌道に乗せ、新津駅の西口・東口に新潟薬科大の駅前キャンパス設置を支援していきます。新たな大学開設には積極的に対応し、JRやバスなどの公共交通でそれぞれのまちなかを結んでいく取り組みを前進させます。新バスシステム・BRTの運行開始は、新潟の持続可能なまちづくりを進める上でも欠かせませんし、住民バスや区バスも乗りやすくしていきます。

以上、新年度の課題についてまとめてみました。新潟は新しい総合計画「にいがた未来ビジョン」を昨年度作成する過程で課題整理を終えており、歩むべき道の方向性も明らかになっています。市民の皆さまのご理解を得ながら、「新潟創生」に向けて着実に進んでいきますので、ご助言・ご協力をお願いします。

盛大にあきら会総会

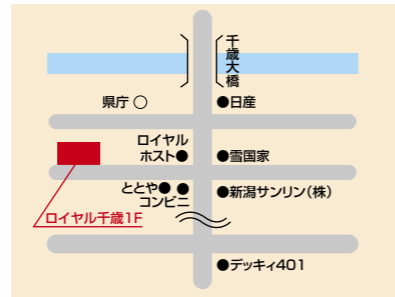
2月25日、篠田市長の後援会「あきら会」は、新潟市中央区のホテルイタリア軒で第13回総会を開催しました。昨年秋の選挙で4期目の当選を果たした勢いそのまま、伊藤文吉会長はじめ会員約200人が会場いっぱいに顔をそろえました。

あきら会総会に引き続いて、もう一つの市長後援会「にいがた広域懇話会」と合同で、市長選挙への謝恩を兼ねた祝賀会＝写真＝も開いて喜びを分かち合いました。



しのだ昭 後援会
あきら会
shinoda

〒950-0962
新潟市中央区出来島1丁目3番11号 ロイヤル千歳21・1F
TEL025-280-8808 FAX025-280-8810
http://www.shinoda-a.jp/ E-mail: info@shinoda-a.jp



お気軽に事務所へお立ち寄り下さい。広く会員を募集しています。

青空 No.35

新潟市は日中韓の関係を文化交流から改善する「東アジア文化都市」に指定された。今年2月にオープニングイベントが本市で開かれ青柳文化庁長官（右端）らが参加しました



しのだ昭 後援会 あきら会
にいがた広域懇話会
2015年5月発行

「にいがた未来ビジョン」スタート

2015年度が始まりました。大合併から10年が過ぎ、政令市移行からは9年目となります。今年度から新しい総合計画「にいがた未来ビジョン」に沿って新たなまちづくりを進めます。これまで耕してきた土壌に大輪の花を咲かせ、成果を市民にお届けする大切な時期ですので、またご支援をよろしくお願いいたします。

市議会とも問題意識を共有してつくり上げた未来ビジョンは、人口問題への的確かつ迅速な対応を基盤に据えています。その上で①安心協働都市＝市民の支え合いで日本一安心に暮らせる新潟づくり②環境健康都市＝田園大地の力を最大限に引き出し、新潟の豊かな暮らしの土台とする③創造交流都市＝平和・交流の拠点としての新潟の活力を増していく取り組み一という3つの都市像を8年間で実現させていきます。

一方、国では「地方創生」を大きな目標に掲げ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の作成を地方に求めています。本市は1月5日、仕事始めの日に総合戦略を作成する推進本部を設置し、いち早く動き出しています。

地方創生の問題意識も基本は人口問題です。本市の人口はこの2、3年、「微減」が続いていますが、今後は本格的な人口減少時代を迎えざるを得ない状況ですので、今年度から「新潟暮らし創造運動」を推進します。新潟暮らしをしっかりと分析し、新潟の良い点には磨きをかけ、欠点・弱点は克服に努めます。若者たちにも新潟暮らしの良さを伝え、UIターンにも結び付ける運動を本格化させていく年にしていきます。2・3面には人口問題への対応を詳しく説明していますので、合わせてご覧ください。

新潟市長 篠田 昭

「人口減少」対策に総力挙げる

新潟市は今年度、人口減少への対応を本格化させます。そのために「新潟暮らし奨励課」を新設しました。この課を総合窓口として、新潟暮らしと東京暮らしを徹底比較し、弱点や欠点は克服しながら、長所や優位点に磨きを掛ける新潟暮らし創造運動を推進していきます。

若者の流出防止へ

新潟暮らしの素晴らしさをまず地元若者に伝え、間違っても初任給の額だけで未来を安易に選択することのないよう、県とも連携して努めていきます。幸い、県も本市の動きを受けて「新潟暮らし推進課」を県庁に新設しました。県の東京事務所などと連携していくことで、新潟暮らし推進運動をUIJターンに結び付けていきます。

人口流出を止め、流入を促すには、多様な働く場の創出が欠かせません。今年度は農業戦略特区に選ばれた効果を最大限に活かし、6次産業化・12次産業化を推進していきます。

農業特区事業が始動

特区事業も年度明けから本格化してきました。大手コンビニチェーン「ローソン」が4月下旬、新潟市役所で篠田市長らと共同会見し今年



▲規制緩和を適用したローソンファーム新潟の共同記者会見。ローソンの玉塚社長(右から2番目)も掛け付けた=新潟市役所=

「ローソンファーム新潟」を立ち上げ、まず5店舗規模でコメづくりなどを始めると発表しました。農業特区に規制緩和を適用した全国第1号の事例となります。

ローソンの玉塚元一社長は「ローソンの農産物を売り切る力を使い、特区のモデルとなるよう取り組む」と決意を語り、3年ほどで100店舗規模にする考えを示しました。



▲南区のアグリパークで農業体験を楽しむ子どもたち。「農」のある暮らしは新潟の大きな魅力です

「農業生産法人に1人農業従事者がいればよい」との規制緩和を活用した事例で、ローソンファームの社長には新潟の27歳の若者が就きました。今後も志と意欲のある農業者が企業と組んで農業を活性化していくよう支援していきます。

農業特区の農家レストランも今年度中には複数が形になりそうです。特区の2次募集にも熟度を上げている複数の企業が名を連ねる予定です。また、規制緩和を使わないが農業特区に選ばれた新潟市で事業をやりたいという動きも相次いでいます。東京生薬協会やパナソニックの植物工場が動き出し、IHIなどがICT農業を新潟市で開始します。ゲノム解析に専門性の高い「ゲノメディア」が「電通」と組んで本市の枝豆や大豆の品種改良などを目指す事業や、大手情報サイト「ぐるなび」との連携も本格化しています。特区効果を大きく育てていきますし、その際エネルギーなどの分野で田園資源をフル活用する道は地域の活性化に大きな力となることでしょう。

多様な働く場を創出

多様な働く場の創出では、市民の安心感に直結する身近なライフインフラである子育て・医療・介護分野での雇用支援を国と共に前進させていきます。一方で21世紀を支える雇用の柱となりうる航空機産業の育成支援も今年度、

「新潟暮らし奨励課」を新設

新段階を迎えます。昨年稼働している西蒲区のエンジン部品共同工場を軌道に乗せ、南区で準備中の機体関係の共同部品工場を稼働させていくには、大手重工業各社からしっかり受注できる体制を確立していくことが最重要課題

安心して子育てできる新潟へ

超少子の対策はこれまでより次元を超えた取り組みが必要となります。「新潟暮らし推進運動」もその一翼を担っていきますが、「望む方が結婚でき、望むだけの子どもを産み育てられる新潟」を実現していくには、まさに総合的な取り組みが求められます。これまでは「待機児童ゼロの堅持」に象徴されるよう、働く女性の支援に特化されてきた子育て支援を幅広く捉え直すことが求められます。その意味から出産で退職を余儀なくされた方への支援も重要です。結婚を望まれる方が願いを実現できるよう、出会いの場づくりも地域によっては行政が直接支援し、民間の動きが強いところは間接的に応援するなど、地域特性を踏まえて効果を挙げるのが求められます。

新しい支え合いづくり

超高齢社会への対応では1面で述べたように、地域で医療・介護が受けられ、それを可能にする住宅リフォームや小規模多機能施設の整備を推進する新しい支え合いの仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を前進させるよう全力を尽くします。「地域包括ケアシステム」との言葉は高齢者向けに通常使われていますが、本市では乳幼児を育てる若いお母さんたちや子どもたち、障がい者らが地域に居場所があり、困りごとの相談・解決が可能になる「包括ケア」を目指していきます。

超高齢社会への対応として、健康寿命を伸ばしていく施策も重要です。特に本市は女性の平均寿命が政令市20市の中でナンバーワンなのに健康寿命は7番目、男性は平均寿命が10番前後なのに健康寿命は下から3、4番目のデータがあります。これでは本人もご家族も大変だし、敢えていえば本市の財政面も大変になります。食生活は良いデータが多いので問題は運動面にあります。新潟市民は東京の方と比べて男性で一日の歩数が2千歩近く少ないそうです。これは生活習慣病に差が出る数字だそうです。マイカー依存度が高いことが影響しており、もっと歩いて楽し

です。幸い、与党の航空機議連幹部からも本市の取り組みに注目をいただいております。今後の発展に結び付けていきます。



▲中央区紫竹に昨春秋に開設された「実家の茶の間」。河田圭子さん(右から2番目)らが運営に当たっています

く、自転車や公共交通で動きやすいまちにしていく必要があります。新バスシステム・BRTの運行は区バス・住民バスの充実を推進する面や、健幸都市(スマートウエルネスシティ)づくりの面からも重要なのです。

教育改革も本格化

人口問題への対応は概ね記述した通りですが、その他の施策も前進させていきます。教育では国が定めた改革が今年度からスタートします。市長の責任をより明確にする方向で、市長が招集する総合教育会議は既に4月に初会議が開かれました。従来の教育長と教育委員長の役割を兼務する新教育長の下、地域と学校の結びつきをより強くしていく新潟流の教育改革も本格化させます。教育委員の区担当制や区単位、中学校単位の教育ミーティングが昨年度のモデル実施を経て本格実施となります。小6まで拡充されるひまわりクラブの運営をさらにコミ協から担っていただけるよう支援を強化していきます。

子どもたちの学力が伸びているのは最大の政令市効果と言えますし、UIJターンを伸ばしていく上でも活用できる重要な指標と考えます。日本で初の教育ファームの取り組みと合わせ情報発信していきますし、アグリパークの新規就農コースは田園回帰の動きと合わせ大きな効果を出すよう努めます。